⑸　東濃地科学センター
〒509―5102 岐阜県土岐市泉町定林寺959番地の31　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　東濃地科学センター　調達課　電話0572―53―0211
⑹　人形峠環境技術センター
〒708―0698 岡山県苫田郡鏡野町上齋原1550番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　人形峠環境技術センター　調達課　電話0868―44―2211
⑺　青森研究開発センター
〒035―0022 青森県むつ市大字関根字北関根400番地　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　青森研究開発センター　総務課　電話0175―23―4211
⑻　福島研究開発部門
〒970―8026 福島県いわき市平字大町７番地１　平セントラルビル８階　国立研究開発法人日本原子力研究開発機構　福島研究開発部門　福島事業管理部　調達課　電話0246―35―7650

招　請

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品等の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成30年11月16日
国税庁長官官房会計課長　松重　友啓
◎調達機関番号　015　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　14、71、27
⑵　導入計画物品及び数量　「輸出物品に係る消費税免税販売手続の電子化」に伴う免税販売管理システムのクライアント証明書の導入　一式
⑶　調達方法　購入等
⑷　導入予定時期　平成31年度以降
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件　詳細は資料提供招請説明書による。
２　資料等の提供方法
⑴　提供期限　平成30年12月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提供先　〒100―8978 東京都千代田区霞が関３丁目１番１号　東受付室内入札説明室
３　説明書の交付
⑴　交付期間　平成30年11月16日から平成30年12月18日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　説明会の日時及び場所
⑴　開催日時　平成30年11月29日15時30分
⑵　開催場所　中央合同庁舎第４号館共用443会議室
５　問い合わせ先
国税庁長官官房会計課契約第一係　川原　康博　電話03―3581―4161　内線3659
６　その他
この導入計画の詳細は資料提供招請説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
７　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 14, 71, 27
⑵　Nature and quantity of the services to be required : Introduction of Client certificate. For the duty-free sales management System accompanying “digitization of consumption tax duty-free sale procedure on export goods” 1 set
⑶　Time-limit for the submission of comments : 17 : 00　18 December 2018.
⑷　Contact point for the notice : Yasuhiro Kawahara Procurement Section, Accounts Division, Commissioner’s Secretariat, National Tax Agency, 1―1 Kasumigaseki 3-chome, Chiyoda-ku, Tokyo 100―8978 Japan. TEL 03―3581―4161 ex. 3659

資料提供招請に関する公表

次のとおり物品の導入を予定していますので、当該導入に関して資料等の提供を招請します。
平成30年11月16日
国立研究開発法人国際医療研究センター
理事長　國土　典宏
◎調達機関番号　822　◎所在地番号　13
１　調達内容
⑴　品目分類番号　61、29
⑵　導入計画物品及び数量　統合型医療情報基盤ネットワーク　一式
⑶　調達方法　借入等
⑷　導入予定時期　平成31年12月31日
⑸　調達に必要とされる基本的な要求要件
①　本システムは、国立研究開発法人国立国際医療研究センターにおける診療業務及び経営管理業務及びインターネットを使用するネットワーク業務のインフラを物理的に統合し論理分離できる柔軟なネットワーク・システムを主に戸山地区に導入するものである（医療用ネットワーク、事務用ネットワーク、インターネットアクセス用ネットワーク）これら業務全般にわたりＳＤＮまたはＳＤＮに相当する技術で構築すること。また、有線ＬＡＮと無線ＬＡＮを使用して統合的に運用管理、運営を行うことができるシステムであること。
②　本システムは、施設内に設置される各機器のリモートメンテナンス機能を集約する機能を有し、各部門で使用している医療機器及びシステムに対するインターフェイスを有し、各部門のアクセス範囲をそれぞれが超えることの無いよう配慮した設計を行うこと。
③　無線ＬＡＮシステムは、１つのアクセスポイントで職員用（医療用ネットワーク、事務用ネットワーク、インターネットアクセス用ネットワーク）、外部ゲスト用および患者用Wi-Fiに対応し、それぞれを論理分離すること。また、それら設定を行う端末装置を有すること。
④　本システムは365日24時間自動稼働し、安全で容易に運用できること。また、システム障害を最小限に抑えるため、システム２重化等の障害時対策やループ障害対策がされていること。
⑤　本システムは、端末については証明書等で各端末が必要な系統のネットワークに接続されること、またＩＰアドレスから端末および使用者の特定ができること。
⑥　本システムは、セキュリティ対策として、ファイアーウォールなどのログが残せること。また、厚生労働省の医療情報システムの安全管理に関するガイドライン（最新版）に基づいたセキュリティ対策が十分になされていること。また、インターネットアクセス用ネットワークおよび事務用ネットワークに接続された端末の情報を自動的に暗号化し、外部に情報流出したとしても、復号できない機能を有すること。
⑦　本システムは、病院経営、診療業務を高度に支援するため、最新かつ安定性の高い技術に基づくこと。また、操作性及び応答時間は十分実業務に対応できること。
２　資料及びコメントの提供方法　上記１⑵の物品に関する一般的な参考資料及び同⑸の要求要件等に関するコメント並びに提供可能なライブラリーに関する資料等の提供を招請する。
⑴　資料等の提供期限　平成30年12月18日17時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑵　提出先　〒162―8655 東京都新宿区戸山１―21―１　国立研究開発法人国立国際医療研究センター　調達企画室長　浅井　誠司　電話03―5273―5291
３　説明書の交付　本公表に基づき応募する供給者に対して導入説明書を交付する。
⑴　交付期間　平成30年11月16日から平成30年12月18日まで。
⑵　交付場所　上記２⑵に同じ。
４　その他　この導入計画の詳細は導入説明書による。なお、本公表内容は予定であり、変更することがあり得る。
５　Summary
⑴　Classification of the products to be procured : 61, 29
⑵　Nature and quantity of the products to be purchased : Integrated medical information infrastructure network 1 set
⑶　Type of the procurement : Purchase
⑷　Planned introduction timing : December 31, 2019
⑸　Basic requirements of the procurement :
①　This system introduces a flexible network system which can physically integrate and logically separate the medical service and management management work of the National Research and Development Center National Center for International Medical Research and the